



三種町

平成27年
4月15日 発行

第37号

議会だより

「元気いっぱい 新1年生 (琴丘小学校)」



もくじ

当初予算の概要	2～3
平成27年度 町の主な事業	4
委員会審議	5～7
補正予算の内容、議案一覧	8
議案審議、議案一覧	
議案採決結果	9～10
一般質問 (7人が登壇)	11～17
臨時会、請願・陳情	18～19
三種の星、編集後記	20

発行：三種町議会

編集：議会広報編集特別委員会

〒018-2401 秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地

TEL(0185)85-4831 FAX(0185)85-2178

URL <http://www.town.mitane.akita.jp/>

3月 定例会

27年度予算 合併後、最大の当初予算決まる

一般会計 109億5,900万円 特別会計 68億4,100万円

●特別会計

会計名	金額
国民健康保険事業	28億2,279万5千円
後期高齢者医療	1億6,961万8千円
簡易水道事業	2億4,537万7千円
公共下水道事業	6億2,144万5千円
農業集落排水事業	1億6,196万4千円
介護保険事業	27億4,490万4千円
介護サービス事業	2,747万8千円
衛生処理事業	2,579万9千円
温泉事業	2,200万5千円
国民健康保険診療施設	1千円
合計	68億4,138万6千円

●水道事業会計

区分	金額
収益的収入	1億5,479万1千円
収益的支出	1億5,435万円
資本的収入	3,589万3千円
資本的支出	7,456万2千円



第3子以降が全額免除となった学校給食（浜口小学校）

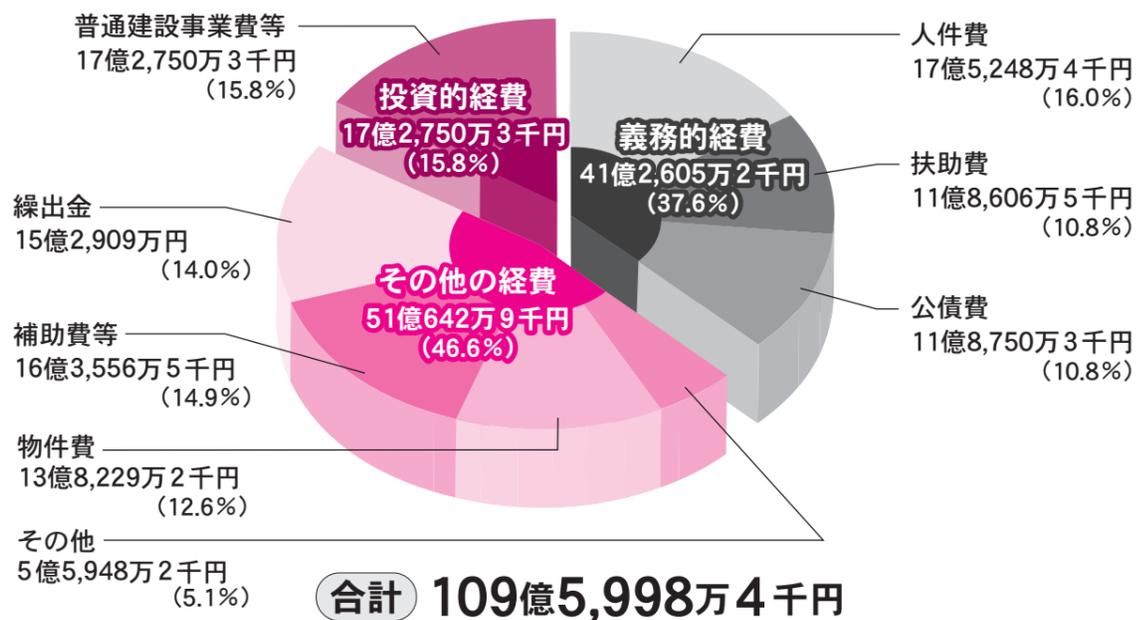
27年度予算の特徴

3月議会定例会は3日から12日までの10日間の会期で開催されました。予算審議では3常任委員会の審査を経て、一般会計とすべての特別会計が原案どおり可決されました。

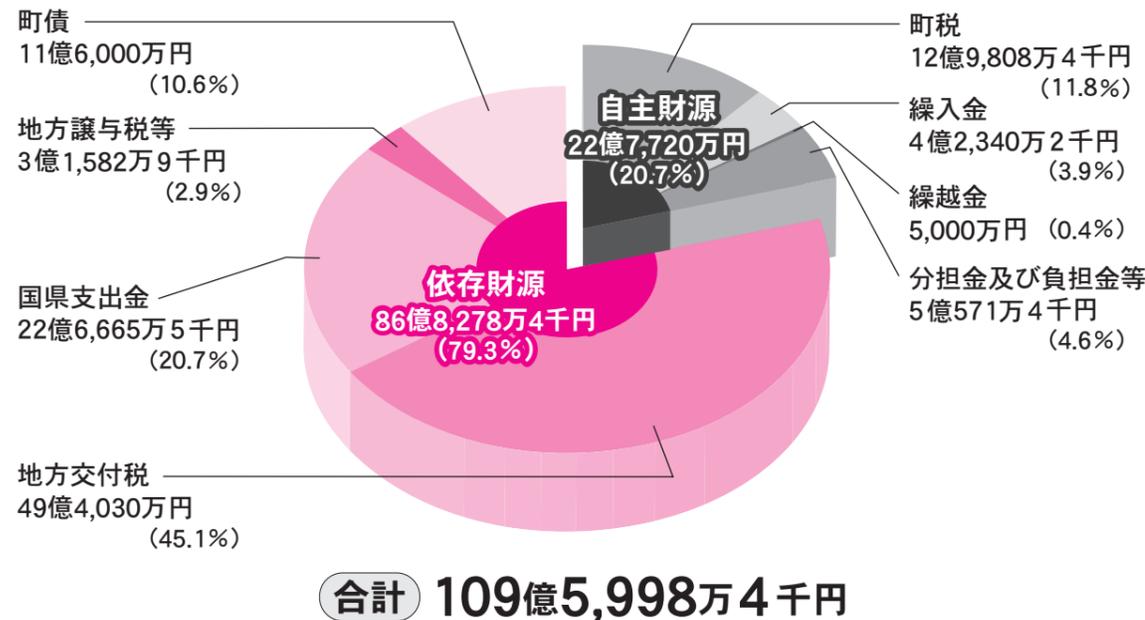
平成27年度予算における重点政策は、①住民生活環境施設の整備、②雇用対策推進事業の継続、③地域特性を活かした産業振興対策、④暮らしの安心確保対策の4分野としている。その予算額は、ゆめろん改修事業など投資的経費の増額により、合併後、最大の当初予算規模となった。

前年度と比較すると、歳入では、町税が固定資産税の減により4千800万円、率にして3.6パーセントの減となっている。また、最大の財源である地方交付税は、前年度同額となっている。その他、普通建設事業の増額により国県支出金と町債が大幅に増えている。歳出では、ゆめろん改修、町営住宅建設、農政機関合同庁舎改修等の普通建設事業費と多面的機能支払い交付金事業等のための補助費が増加している。また、減少分では、公債費が段階的に減少している。

歳出



歳入



平成27年度

町の主な事業

※印は新規・拡充事業の表示です。

① 住民生活環境施設の整備

- 住宅用太陽光発電システム設置助成事業 280万円
- ペレットストーブ設置助成事業 100万円
- 生活バス路線等維持費補助事業 2千479万円

② 雇用対策推進事業の継続

- 地域おこし協力隊事業（3人） 829万円
- 地域雇用創出推進事業（町内事業所への支援） 3千万円
- まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 25万円
- 地域公共施設等環境整備事業（整備作業員経費） 981万円

③ 地域特性を活かした産業振興対策

- クアオルト推進事業 1千557万円
- 定住対策事業（定住奨励金・ふるさと体験ツアー等） 254万円
- 定住貸家対策補助事業（移住・定住希望者用貸家への補助） 64万円
- 未来にアタック農業夢プラン応援事業（農業機械等購入の補助） 2千649万円
- じゅんさい日本一生産量助成金（出荷助成） 1千300万円

④ 暮らしの安心確保対策

- あきた結婚支援センター入会助成事業 15万円
- 健康診査事業（健康診査・検診費等助成、疾病予防活動費等） 3千209万円
- 予防接種事業（感染予防・疾病重症化防止接種助成） 3千218万円
- 妊婦一般健康診査事業（妊婦・産後の母子健診等） 907万円
- 乳幼児健診事業（健康診査、離乳食指導、健康相談） 257万円
- 福祉医療費給付事業（障がい者、中学生までの子ども等への医療費助成） 2億1千242万円
- 後期高齢者健康診査事業 312万円

新規・拡充事業

- EM活動事業（EM講習会の開催等） 25万円
- ふれあいの森整備事業（はねがわ森林公園路網整備、転落防止設備） 1千842万円
- 3次ゆうタウン広場整備事業 732万円
- 水道施設整備費補助金（水道未普及地域整備費の補助） 111万円
- 多面的機能支払交付金事業（農業施設の維持管理・長寿命化、農村環境保全のための集落共同活動支援） 1億6千992万円
- 周年園芸普及拡大対策事業（冬期生産への新たな取り組みや規模拡大に必要な機械設備の導入を支援） 65万円
- 台湾交流事業 200万円
- ゆめろん改修工事（ゆめろん・さざなみ苑の改修） 4億8千119万円
- 琴丘小学校体育館大規模改修工事 4千320万円
- 子育て支援事業（第1子・2子の給食費半額減免及び第3子以降は全額免除） 3千46万円
- 農政3機関合同庁舎改修事業 5千118万円

- 町道整備事業 8千万円
- 防雪柵新設事業 4千860万円
- 町営住宅建築事業（千刈田住宅3棟、大町住宅3棟） 8千353万円
- 新三種町元気づくり支援事業（自治会等の団体が取組む事業への補助） 800万円
- 自治会助成金 728万円
- 地区名表示板設置助成事業（道路敷等への地区名看板設置費の助成） 60万円
- 集会所等施設整備費補助事業 1千727万円

委員会審議

総務 常任委員会

平成27年度新年度予算の12議案と繰り入れ議案4件が、各常任委員会に付託され、内容を審議しました。その結果、総務常任委員会と教育民生常任委員会は「原案のとおり承認すべき」、産業建設常任委員会は「意見を付して原案のとおり承認すべき」とし、本会議で報告されました。

コンシシステムで受付・処理をしているので、その環境整備が整った施設でないといえず、人員確保も必要なので難しい。

とゆめろんにも認知症予防機器や健康チェックのための簡易心拍計、ウォーキングマシンなどを導入する。

公園用地の東側3分の1に芝生をつけ公園化する計画であり、残り用地は、ゆうタウン内の雪の除排雪置き場として利用する。

問 再生可能エネルギーの設置箇所、内訳は。

答 平成27年度は下岩川小学校とゆめろんに太陽光発電システム設置を予定している。下岩川小学校は工事費2千160万円と発電モーター19万4千円、ゆめろんは工事費3千231万円とLED街路灯工事502万円となっている。

問 大仙市が期日前投票所の出前投票所を設置したが、当町で期日前投票所を増やすことはできないのか。

答 国や県の選挙は、選挙費用が100パーセント交付となり期日前投票所の経費も算入されるが、町の選挙の場合は経費がかかり増しとなる。また、現在期日前投票はパソ

問 ふるさと納税の寄付に対するお返しの状況は。

答 平成27年度は1万円の場合は5千円相当1点、2万円の場合は2点、3万円の場合は3点をお返しするように考えている。

問 町外からの寄付者の場合、インターネットが重要と思うが。

答 平成27年度は広くわかりやすく全国的に利用されているサイトに登録し、利便性を図る予定である。

問 平成27年度に行われるクアオルト事業の予算内容は。

答 主な内容は、三種型クアオルトのメニューづくりが150万円、スタッフ養成と協力隊2名の賃金などで472万円、3地区分の健康器具などで600万円である。また、さざなみ苑

問 時間外徴収の状況は。

答 月末は窓口の時間外延長を本庁、支所で行っている。税のほか水道料等の収納も合わせて行っている。コンビ二収納も9月から行っているが、都会と違いすぐには納付につながらないと思うため、時間外窓口の延長を続けたい。

問 結婚支援センターの内容は。また、年齢制限はあるのか。

答 県が設置しているもので、県内に3カ所、県北地区は大館市に置かれている。入会金1万円で、1月末現在三種町に関しては、男性17人、女性4人加入しており、平成26年度は6名新規に加入した。実績では男性2人、女性2人が結婚している。年齢制限はない。



総務常任委員会審議

教育 民生 常任委員会

問 介護保険料が改正され区分が9段階になるようだが、もっと増やすことはできないのか。

答 制度に基づき、これまでの1、2段階を新1段階に統一し、5、6段階を新6、7、8、9段階に分割するものである。

問 敬老式の出席者数は年々減少傾向にあるようだが、今後積極的に出席できるよう対応すべきではないか。

答 対象者が1千200人ほどで出席者が150人から160人ほどである。対応について検討する。

問 国保の保険料に関し、農業所得減少にどのように対応するのか。

答 来年度は所得の減少が見込まれることから、今回の制度改革による新たな国庫収入等を精査のうえ、税率の設定を行うことにしているが、被保険者の負担感を考慮に入れ、実質的な負担増とならないようにしたい。

問 脳ドックの実績はどうか。また結果の報告などあるのか。

答 平成27年1月末現在、186人の申請に対しドック受診者は147人である。結果については町に対しても医療機関より通知がある。

問 山本公民館が全国表彰されたが、どのようなことが評価されたのか。

答 全部で50ほどの講座や自主学習グループがあり、受講生みずから公民館まつりを企画、開催していることが評価されたと思う。



教育民生常任委員会審議

問 街路灯LED化による効果はどれくらいか。

答 平成27年度では電気料と事業サービス料の約3千600万円が計上されている。LED照明器具の寿命が長い等利点は大きいと考える。

問 ごみ処理に係る予算について、前年比1千万円の増加であるが、主な要因は。また、古紙回収業務の契約内容は。

答 新年度7月より可燃ごみについて、通年、週2回の収集となるためである。また、古紙回収業務は3年契約であるが、平成27年度で終了し、終了後は新たな入札を予定している。

問 三種町は医療費がかかりすぎているのではないか。

答 県全域を見たときに、海岸に面した市町村の医療費が多いことがわかってはいるが、原因の特定はできていない。

問 インフルエンザの予防接種はなぜ医療機関で料金が異なるのか。

答 自由診療なので、料金は医療機関が独自に設定している。今年度から町では、従来の満65歳以上に加え、満18歳未満にも1千円の助成

をしているため、同じ医療機関でも年齢によっても料金が異なる。

問 山本公民館建設検討委員会の予算が計上されているが、詳細と視察先はどこなのか。また、図書館を併設するなど教育文化の拠点となるよう、早めに取組んでほしい。

答 委員20人分の予算計上である。視察先は青森県八戸市、岩手県紫波町、由利本荘市等予定している。公民館単独の施設は少なく、複合施設がほとんどである。早めに取組んでいきたい。

問 県内の五城目町、藤里町など学校給食で表彰されているが、地元食材を利用するなどできないか。

答 米、じゅんさい、野菜、くだもの等は町内産で賄い、不足分のみを他で対応している。五城目町は自校給食、藤里町は小規模であり、手の込んだ献立ができるが、三種町は1千300食規模であり、同じような献立は作業工程の関係で難しい。

産業建設 常任委員会

問 温泉施設改良基本計画とは、どのような計画か。

答 昭和27年に開湯以来60年を経過し、施設の老朽化が進んできているため施設改良基本計画を策定する。内容は次のとおりである。

- ① 基本方針の策定
- ② 基本事項の決定
- ③ 計画供給の人口・供給量の設定
- ④ 整備内容の決定

問 釜谷地区はいつ流域下水道につながるのか。また、受益者の負担は増えるのか。

答 農業集落排水と流域下水道事業の接続は県でも進めることになっているので、その計画に盛り込まなければならぬ。平成27年度中に実施設計ができる予定である。受益者負担については、基本的に料金は変わらない。

問 農業委員の選挙は定数18人で行われるのか。

答 平成27年3月の国会で農業委員会関係の法律改正が上程されて

おり、会期が6月下旬までとなつている。その結果により選挙になるか、ならないかが決まる。三種町の任期が7月19日であり、法律の公布、施行がその後になることも考えられるので、特例的に任期を延伸する可能性もある。

問 周年園芸普及拡大対策事業とは何か。

答 冬期間のハウスの暖房助成で、ヒートポンプを設置した場合の県補助金である。

問 町内における松くい虫の状況は。

答 海岸松林は、県が事業主体となつて薬剤散布している。しかし内陸部は被害が拡大している中で、優先順位をつけて伐倒駆除をしていく方針である。

問 工事請負費の防雪柵の内容は。

答 富岡地区にある、八竜住宅周辺の防雪柵工事である。平成27年から平成28年までの工事であり、全体で600メートルである。

問 住宅リフォーム助成事業制度に変更はあるのか。

答 1世帯1回であったが、3年経過していれば再利用できること

にした。また、対象物を住居に限っていたが、物置や車庫も住宅と同じ敷地にあれば対象になることにした。

問 ゆめろん改修工事計画に炭酸泉浴槽とあるが、どのような効能があるのか。

答 お湯に入ると空気の気泡が付着、静脈の血液がサラサラになつて体に良く、運動した時と同じような効果がある。

問 平成27年度後半から能代火力発電所の建設で2千人の滞在者が出る見通しである。そのうち能代市の宿泊可能人数が1千100人ほどと見込まれており、その他の滞在者は三種町を利用する可能性がある。町でもその宿泊を受け入れるように準備すべきではないか。

答 関係機関を回つて、三種町にも宿泊してもらえようように働きかけた。

問 昨年、地域振興券が指定管理施設で使えないところがあった。今回プレミアム商品券が発行されるが、すべての指定管理施設で使えるようにすべきではないか。

答 平成27年度は使えるようにしたい。ゆうばるは商工会会員でなかったため使えなかったが、新年度から会員になる予定なので使える。

意見

県事業や担い手対策、夢プラン応援、新規就農者支援など、さまざまな事業があるが、どの事業にも対象にならない農家がいる。その中で元気とやる気のある農家には、町単独でも良いので応援をして誘導していくべきである。



産業建設常任委員会審議

国から緊急交付金がかかる

平成27年3月定例会 補正予算の内容

会 計 名	補正前の予算総額	補 正 額	補正後の予算総額		
●一般会計	110億3,641万7千円	△1億1,138万3千円	109億2,503万4千円		
【主な歳出】					
事 業 内 容	事 業 費	財 源			
		国	県	町	
農業振興費（青年就農給付金）	1,350万 円		1,343万7千円	6万3千円	
スーパープレミアム付商品券発行事業	5,200万 円	4,843万1千円		356万9千円	
地方版総合戦略基礎調査委託業務 （人口ビジョンと地方版総合戦略策定の基礎調査業務）	988万2千円	988万2千円			
結婚支援事業 （結婚支援員の養成を通じて結婚を希望する独身男 女や家族への情報提供・相談・支援体制の整備）	471万 円	471万 円			
スポーツ文化交流促進事業 （スポーツ文化合宿のスポーツ・文化部門へ新たに） （教育研修を追加、助成額の増額）	800万 円	800万 円			
三種町PRラジオ放送事業 （毎週ラジオで各種イベント情報や観光・特産品などを告知PR）	246万3千円	246万3千円			
地域観光資源活性化支援事業 （サンドクラフト1,431万円、森岳温泉夏祭り429万円、 道の駅ことおか秋まつり40万円）	1,900万 円	1,842万6千円		57万4千円	
じゅんさい摘み手育成事業（研修事業を展開）	75万 円	75万 円			

●特別会計

会 計 名	補正前の予算総額	補 正 額	補正後の予算総額
国民健康保険事業勘定特別会計	26億8,668万7千円	△9,358万6千円	25億9,310万1千円
簡易水道事業特別会計	2億2,003万3千円	△500万 円	2億1,503万3千円
公共下水道事業特別会計	6億1,021万3千円	△800万2千円	6億 221万1千円
農業集落排水事業特別会計	1億5,293万4千円	20万 円	1億5,313万4千円
介護保険事業勘定特別会計	28億3,318万 円	489万 円	28億3,807万 円
介護サービス事業勘定特別会計	2,843万2千円	△106万4千円	2,736万8千円
温泉事業特別会計	2,553万3千円	△196万7千円	2,356万6千円

条例制定・改正		平 成 27 年 度 予 算																	区分	審議された議案一覧
個人	情報	水道	国民健康	温泉	衛生	介護	介護	農業	公共	簡易	後期	国民	一般	温泉	農業	公共	簡易	議	案	
情報	公開	事業	健康	事業	処理	サービス	保険	集落	下水	水道	高齢	健康	会計	集落	下水	水道	水道	案		
17	17	17	17	17	17	17	15	17	17	17	17	15	13	17	17	17	17	賛成	採決 状況	
0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	反対		結果
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	結果		

議案審議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備

問 この条例整備の議案は、長い間、政治的介入や支配がないように培ってきた教育に対する配慮を、根本から覆すものとなる。

答 教育に関する政治的中立性は、大変大切であり、その時々々の政権や政策に左右されるものであってはならないと認識している。

問 教育大綱は新たに作成するのか、現在ある教育ビジョンを代替える形とするのか。

答 新しく教育会議が設置されるので大綱の作成には積極的にかかわっていききたい。

一般会計予算の補正

〈結婚支援事業〉

問 結婚支援事業について補正しなければならなかった理由と主な事業内容は。

答 国の交付金事業で地方創生先行型予算の補正であり、次年度に繰り越す予算である。

主な内容は結婚支援員の育成を図ること、町内の独身者やその家族を対象に結婚に対する支援を行う。旧小学校単位に全町で16人の支援員を考えている。

〈地域経済対策・地域住民生活等緊急支援のための交付金〉

問 プレミアム商品券について、商品券を2億円から2億5千万円に増額した理由は何か。

答 国から交付額が示されたことにより、補正計上した。

問 今3月議会でサンドクラフト、森岳温泉夏まつり、道の駅ことおかの秋まつりに800万円補正したのに加え、さらに追

加議案で499万円が補正されているが、その詳細は。

答 サンドクラフトと森岳温泉夏祭りのステージイベントの充実を図ることや、誘導看板の設置、サンドクラフトをアートイベントにするための砂像芸術家の追加招聘を予定している。

また、国から実証責任を求められているので、事業成果の計測、効果検証、アクションプランの作成をコンサルタントに委託する。



サンドクラフト会場風景

条 例 制 定 ・ 改 正												
情報公開・個人情報保護審査会条例の制定	17											
保育の必要性の認定基準に関する条例の制定	17											
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の制定	17											
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備	13	17										
教育長の勤務時間等に関する条例の制定	13	0										
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	13	0										
三種町の休日定める条例及び三種町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	17	0										
特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	17	0										
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	17	0										
介護保険条例の一部改正	15	2										
指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	17	0										
指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	17	0										
附属機関設置に関する条例の一部改正	17	0										
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決

国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正

問 療養給付費負担金等がかなり減額されているが、その要因はなにか。

答 昨年と比較し医療費が下がったことが要因である。

問 医療費については、今後も引き下げの方向を維持してほしい。

答 医療費の伸び等の状況を見ながら検討していく。

介護保険条例の一部改正

問 他市町村に比較して介護保険料が年々高額になっていくが、要因は何か。

答 ここ2、3年の間に訪問・通所型サービスの給付費は減少傾向にあるが、反対にグループホームなどの施設型が伸びており、在宅型から施設型に流れていることが要因であると考える。

問 一般会計から繰り入れするなどの、保険料を抑制する考えはないのか。

答 介護予防事業に力を入れるとともに安全化基金の借り入れについて、県と協議を重ねていきたい。

採決の際に賛否が分かれた議案の結果

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 退…退席

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	結果
議員名	大澤 和雄	宮田 幹保	安藤 賢藏	三浦 敦	清水 欣也	工藤 秀明	高橋 満	石井 秀基	鈴木 一幸	小澤 高道	成田 光一	加藤彦次郎	後藤栄美子	堺谷 直樹	伊藤 千作	平賀 真	児玉 信長	金子 芳継	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	可決
教育長の勤務時間等に関する条例の制定	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	可決
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	可決
介護保険条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
平成27年度一般会計予算	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
平成27年度国民健康保険事業勘定特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
平成27年度介護保険事業勘定特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決

※議長は採決に加わりません。

発議	諮問		選任	その他	平成26年度予算											区分	審議された議案一覧
	議会委員会条例の一部改正	人権擁護委員候補者の推薦	人権擁護委員候補者の推薦	監査委員の選任	過疎地域自立促進計画の一部変更	一般会計予算の補正	水道事業会計予算の補正	温泉事業特別会計予算の補正	介護サービス事業勘定特別会計予算の補正	介護保険事業勘定特別会計予算の補正	農業集落排水事業特別会計予算の補正	公共下水道事業特別会計予算の補正	簡易水道事業特別会計予算の補正	国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正	一般会計予算の補正	賛成	
17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	賛成	採決
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	反対	状況
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	結果	

※議長は採決に加わりません。

自治会主催の元気づくり事業の採択条件に防災活動、健康推進事業を設けてはどうか

町長 自治会の意向に任せるのが適当



平賀 真 議員

平賀 元気づくり支援事業は、自治会活動の起爆剤になるものと確信し積極的に推進すべきものと考えている。

この事業のこれまでの実績はどうなっているか。

この事業の実施期間は当初3年と聞いていたが、恒久的に継続しないのか。

今年度103自治会のうち20自治会が事業採択されているが内容は運動会、盆踊り、お祭りの賑わい創出等である。地域住民が一堂に会する機会に釜谷自治会や中嶋自治会のように防災活動や健康推進事業を組み込ませてはどうか。



盛り上がった元気づくり支援事業実績報告会

町長 これまでの実績は平成24年度34団体581万2千円、平成25年度41団体747万2千円、平成26年度43団体801万8千円（予定）である。

補助金は公開審査会で審査の上決定し、年度末に実績報告会で審査し確定している。

本事業は今年度が最終年となっているが、地域の元気づくりに大いに役立っている。

いることから、実施の要望が多く、平成27年度からは新元気づくり支援事業として内容も若干見直しした上で引き続き実施していく。

事業採択に防災活動等の条件を付けてはとのことだが、自主的な地域の元気づくりを支援するという趣旨を踏まえ自治会の意向に任せるのが適当と考えている。

三種町は県飲酒運転追放等競争で2年連続20位以下。具体的な対策が取れているのか

町長 特別街頭指導を行った

平賀 25市町村を対象に行われている県飲酒運転追放等競争の結果が公表され、三種町は24位であった。前年は22位と2年連続下位となっている。

前年最下位の町がトップになるなど順位の変動が大きい競争ではあるが、前年20位以下の市町村の中で順位が下がったのは三種町だけである。

町並びに交通安全対策協議会ではどのような取組みがなされてきたのか。また、今後の具体的対策を問う。

町長 年間を通じた飲酒運転追放運動やシートベルト着用運動に加え、新学期や春・夏・秋・年末の交通安全運動の時期に巡回指導や街頭指導を行っている。

昨年は飲酒運転が特に多かったことを受け、交通安全協会・交通指導隊・町内の警察官・町との合同特別街頭指導を行った。

今後も引き続きこうした活動を行うほか、チラシや無線放送も活用しながら飲酒運転や死亡事故のない安全で快適な町を目指すとともに、全町民が一体となつて交通安全思想の啓蒙に努めたい。

地域振興商品券の活用と実績は

町長 振興商品券利用者には好評



小澤 高道 議員

小澤 町内商店の販売力強化、消費税アップによる販売低迷を回避するなど、中小商店の売上げ向上を目指して、発行业業補助金を昨年の倍にして振興を図ったと思うが、発行実績を伺う。それにもなって町内商店の売上げは伸びているのか。

町長 平成26年度の地域振興商品券は、4月からの消費税引き上げに伴う町内景気対策と町民の負担軽減、町内中小商工業者の支援、地域活性化に資する目的で実施した。販売期間は、資金決済法で適用除外とされている最大期間の6カ月間とし、完売には8月まで4カ月間を要し、12月までの換金率は99.8パーセントであった。今年度の実施結果については、完売ま

での期間が長く、利用しやすかった。また多くの町民、町内勤務者の方が購入できたこと大好評であった。

また、要望としては、平日時間外や土・日での販売、利用期間の延長、利用店舗の拡大、換金回数増加、換金期間の短縮などの要望があり、平成27年度はプレミア率を20パーセントとし消費喚起効果を把握しながら実施する計画である。

農業振興 町長 農業再生協議 会で振興策を図る

小澤 当町の主産業である農業振興について、旧町時代のジュンサイ、メロン、梅、新規の米価下落対策事業での支援を打ち出したものの農家経済は非常に苦しい経営を強いられており、米一辺倒でない農業

を進めるべきと思うが。また、現在進められている農業基盤整備促進事業について、条件の悪い場所、高齢化が進み後継者のいない地域を優先するなどの対策が必要と思われるがどうか。

町長 三種町農業再生協議会では、町の振興作物の推進等を図る必要があると考えている。複合経営を前提とした取組みは十分と言えないが、今後はJ Aや関係機関と連携し地域に適合する作物の選定を含め農業振興を進めたいと考えている。

また、農業基盤整備促進事業については、条件の悪い場所を区画拡大し、後継者のいない農地を担い手に集積していくことは、今後の農地利用の理想とするところである。昨年度は災害復旧工事等が数多く出た事により業者等が消化しきれない状況があったが、今後は改善されるものと期待している。



平成26年度に使用された地域振興商品券

農業の振興策について問う

町長 関係機関との連携を図りながら策定を進めたい



高橋 満 議員

町長 該当しない農家を含め、意欲ある農家を掘り起こし、JA・関係機

高橋 意欲ある農家の、周年栽培できる施設導入に、町が単独助成し、認定農業者を育成すべきでないか。



農業基盤整備促進事業の暗きよ工事

町長 当町は、大変豊かな地域に適合する作物の選定を含め農業振興の策定を進めたいと考える。

高橋 国では減反政策を廃止する方向である。一方県では、米に偏った生産構造を利益性の高い複合型に誘導する方針を示している。

関と連携し、農業振興策を策定し進める。

ふるさと納税の取組は

町長 ネットサイト登録により充実を図る

高橋 ふるさと納税は、生まれ故郷など希望の自治体に寄付すると、居住地の税金が軽減される制度である。地域の生産者や企業に対する経済的なメリットがあり、また、町にとっては町税収入の増加を期待するとともに、町をPRできる制度と考えるが取組み方針を伺いたい。

町長 平成27年度の税制改正大綱によると、ふるさと納税を促進し、地方創生を推進するため、個人住民税の特例控除額の上限が引き上げられるのに伴い、東京・北海道みたね会を含め、町をPRする機会ととらえ、インターネットのポータルサイトに登録し、誰でも参加できる体制を整える。



充実されたお返し品

総合支所方式を継続するのか

町長 当面は現行方式を継続する



加藤彦次郎 議員

加藤 行政は、住民に中長期的なビジョンを示し、説明し、理解を得ながら縮小社会に対応する施策を進める必要がある。町づくりの根幹に関わる役場や学校の在り方について、しっかりとした方向性を示し、施設の整備にあたるべきと考えるが、4点について質問する。

① 現行の総合支所方式を継続するのか。

② 山本総合支所として目的外使用している山本農村環境改善センターの扱いは。

③ 学校再編整備計画で示された「小中学校統合」方針への対応と取組みは。

④ 公民館の改築と統合後の校舎活用は、総合的に検討すべき課題ではないか。

町長

① 職員数の減少や事務の効率化という観点から、本庁方式を視野に入れた体制の見直しが必要となっている。当面は現行のままで行くが、町民の理解を得つつ、しかるべき時期に議会に諮る。

② 使用期限は平成28年3月31日となっているが、平成27年度に入ってから期限更新手続きをし、現行の形態を維持していく。

教育長

③ 計画では「小中学校は旧三町の地域ごとに1校とするが、時期については児童数の推移を見ながら慎重に判断する」としている。

中学校は県教育委員会が示した標準的な学校規模（6学級から12学級）となる平成26年度以降に統合することが適切であるとしているが、平成27年度は13学級、平成28年度は12学級、平成34年度は9学級となる見込みである。

現在は児童生徒数、校舎の状況等の資料をもとに、各校PTAや民生委員会等

で説明している。統合時期については、保護者や地域の方々が話をする場を設けた後に検討しても良いと考えている。

町長

④ 学校が空くから、公民館に転用するという考え方には賛同しかねる。

給食センター外構地盤沈下への対応は

教育長 慎重に検討する

加藤 地盤沈下の影響で、グリストラップの改修工事が行われた。当局は「下水管や配水管等の断裂が心配される」としているが、平成27年度当初予算では調査費も計上されていない。今後の対応は。

教育長

これまで応急的な対応をしてきたが、根本的な対策を検討するまでに至っていない。地中地盤の動向を相手にすることもあり、今後慎重に検討を重ねて対応したい。



地盤沈下、建物への影響は

自作農家にも米価下落対策補助金を交付せよ ～小作農家だけに助成するのは不公平～

町長 担い手農家の農地集積を後押しするための支援策



清水 欣也 議員

清水 町は、平成26年産米の価格が大幅に下落し、農家経営が大きな影響を受けているとして、米価下落緊急対策小作料補助金という助成金を小作水田農家に対し支給した。しかし、米価下落による影響は自作小作を問わず米販売農家全体に及んでいるのであり、補助の対象が小作農家だけに限定され、米販売農家数の3分の2を占める自作農家が補助の対象から外されるということは極めて不公平だと思うが。

町長 平成26年産米の価格が大幅に下落したことにより、農業経営に多大な影響を及ぼしており、当町で進めている担い手農家への農地集積並びに不作付地の拡大防止にも大きな影響が出ると考えられること

から、平成26年において小作されているすべての水田に対し、当年限りの緊急対策として小作料の一部助成を実施するものである。

清水 町は、この補助金を交付することによって農地集積と耕作放棄地の防止が図られるとしているが、今回の補助がなければ

農地集積が停滞するとは考えられない。また、米価下落によって耕作放棄地の発生が心配されるのは、自作農家においても同じであった、小作農地だけに限ったことではないと思うが。

農林課長 この助成は、米価下落によって農地の集積が停滞すること

が今後とも円滑に進められるよう、担い手農家を後押しするための今回限りの支援策であるので、理解をお願いする。



耕作放棄地の現況

がないように、少しでもこの補助金を役に立てていただき、今後も農地の集積を進めてもらいたいという願いを込めて担い手農家を対象に実施したものである。

清水 町で示した補助方針にもあるとおり、この補助金を補助する根拠は、米価下落によって影響を受けた農家に対する緊急経済支援と耕作放棄地の防止、農地の集積にあるのだから、小作農家だけでなく、自作農家にも一律に支援の手を差し伸べるのでなければ政策としては片手落ちだと思うがどうか。

町長 この助成は、町が進めてきた農地の集積が今後とも円滑に進められるよう、担い手農家を後押しするための今回限りの支援策であるので、理解をお願いする。

防雪柵の早期新設を

町長 順次に調査をして整備する



大澤 和雄 議員

大澤

平成27年度では幹線道路の防雪柵の新設

事業が予定されているが、今年の冬は特に防雪柵のない箇所が猛吹雪でほとんど視界がきかず、一時的に車を停止しなければならぬ事態が多くあった。そのため、防雪柵の早期新設を要望する声が住民から多数寄せられている。

町長

平成27年度からは、八竜東団地前の町道

に新たに吹払式の防雪柵を600メートル設置する工事計画を進めている。平成27年度冬には当路線の整備箇所の約半分の300メートルの工事が完了し、平成28年度冬

せられている。平成27年度では、どの程度危険区域をカバーできるのか。

さらに平成27年度以降予定されている箇所があるとすれば、できるだけ早期に着手していくべきではないか。対応について伺いたい。

には残り300メートルを設置する予定となっている。近年は、特に積雪の多い年が続いており、降雪がなくても強風により交通等に支障が生じ、視界不良のため一時的に通行止めをしなければならぬ路線も発生する状況である。これらの箇所を早期に解消できるよう、順次調査し、整備していきたい。

町営住宅の家賃の算定は

町長 収入により増減する

大澤

町営住宅については、低所得者に賃貸

することを条例に定められているとともに、収入超過者に対しては、明渡し努力義務が定められている。条例に定める金額を超え、引き続き3年以上入居している場合、収入超過者認定者を認定し通知するとあるが、これらの手続きはどのようなになっているのか。また、家賃の算定につい

ては、近傍同種となつていますが、算定した家賃が10万円余となった場合、この条例との関係はどうなつているのか。

町長

家賃算定に当たつては、住宅の立地条件、規模等のほか、入居者の世帯収入が大きな要素であり、収入の変動によつて家賃も増減する仕組みとなつ

ている。収入超過者と認定された場合、最高額では近傍同種の家賃となる。最高額に達するまでの経過必要年数は最長5年から最短1年となっている。収入超過者に対しては、文書と面談等で説明や相談を行つてきている。

今後も、家賃等に関する変動については入居者への注意喚起の案内が必要と考えている。

この他に

「台湾交流事業」

について質問しました。



防雪柵の設置予定地

国保の広域化の問題点にどう対応するか

町長 国の動向に注視し対応していく



伊藤 千作 議員

伊藤 国保広域化の構想で

は、国保税の賦課徴収窓口業務などにかかわる市町村の負担は軽減されるどころか、都道府県の指導のもとで強化される。市町村独自の保険税軽減もやりにくくなり、税がさらに高騰すれば住民の怨嗟の声が市町村に殺到する事態も起こり得る。保険税の収納悪化により国へ納める分賦金を負担できなくなった場合は、一般会計からこれを支払わなければならない。これは保険料の賦課徴収後なので、住民の負担軽減には結びつかない。これらの問題にどう対応するのか。

町長 当町は、医療水準は

高く、所得水準は低いという国保特有の財政構造問題を抱えており、仮に保険料率が全県一本化する

ことになった場合には、これまでより低い保険料が想定されるが、一本化あるいは標準化には慎重な対応を求め、また、独自の福祉医療費助成事業の波及増加分の財政支援カットの見直しも重要課題となる。

今後、県と具體的な協議が始まると思うが、国の動向、情報に注視して対応していきたい。

国保税の引き下げを

町長 税負担を軽減できないか諸条件を精査する

伊藤 来年度の国保税の引き下げを発表する自治体が全国で相次いでいる。引き下げの背景の一つには、平成27年度から全国で約1千700億円が保険者へ

の支援金として交付されることが上げられる。当町としても、この支援金を一般財源からの繰り入れ削減に使うのではなく、保険税の引き下げに活用すべきだ。



国保窓口

町長 当町の場合も、低所得者が多いことから、軽減対象が増加することが見込まれるが、保険者支援事業による財政的支援額も増加するので、この部分だけを見ると税率の引き下げは可能と見ている。しかし、

反面、農業所得の減少や固定資産税が下がってきており、これらを十分に精査の上、負担軽減につなげることはできないか検討していく。

介護保険料の軽減のため、一般会計からの繰り入れを

町長 一般会計からの基金への繰り入れも視野に入れる

伊藤 介護保険料の値上げを抑えるため、一般会計から繰り入れを行い、保険料の抑制をしたらどうか。

町長 今後の介護保険の運営状況を見ながら、一般会計から基金への繰り入れも視野に入れつつ、保険事業の安定運営に努めていく。

この他に「介護報酬の減額」について質問しました。

第1回 臨時会

日時：平成27年2月17日(火)

第1回臨時会が2月17日に開催され、一般会計の専決処分2件を承認、1議案を撤回、1議案を原案のとおり可決決定しました。

● 専決処分の承認
(平成26年度一般会計補正予算)

原案承認

● 工事請負契約の一部変更
(ゆうばる宿泊棟改修工事)

撤回

● 専決処分の承認
(平成26年度一般会計補正予算)

原案承認

● 平成26年度一般会計予算の補正

原案可決

第2回 臨時会

日時：平成27年2月26日(木)

第2回臨時会が2月26日に開催され、1議案を原案のとおり可決決定しました。

● 工事請負契約の一部変更 (ゆうばる宿泊棟改修工事)

原案可決

請願 審査報告

請願5件は次のとおり付託委員会で審議され、本会議で3件を採択、1件を不採択、1件を継続審査と決定しました。

件名	請願者氏名	紹介議員	付託委員会	結果
「認定子ども園」設置に関する請願	学校法人 八竜学園 理事長 見上 岳也	後藤栄美子	教育民生 常任委員会	不採択
米価下落に伴う農家経営に対し緊急支援を求める請願書	金子 政徳	清水 欣也	産業建設 常任委員会	継続審査
米価対策の意見書を求める請願	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	伊藤 千作 大澤 和雄	産業建設 常任委員会	採 択
農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	伊藤 千作 大澤 和雄	産業建設 常任委員会	採 択
T P P 交渉に関する請願	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	伊藤 千作 大澤 和雄	産業建設 常任委員会	採 択

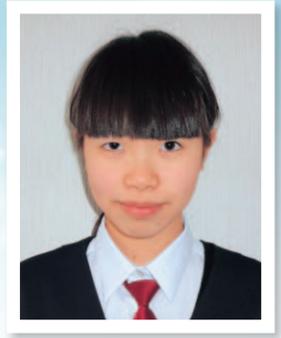
陳情 審査報告

陳情 10 件は次のとおり付託委員会で審議され、本会議で 9 件を採択、1 件を不採択と決定しました。

件名	陳情者氏名	付託委員会	結果
専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書の提出について	日本労働組合総連合会 秋田県連合会 会長 東海林 悟 連合秋田能代地域協議会 議長 鎌田 守	教育民生常任委員会	採 択
「マクロ経済スライド」制の廃止を求める陳情	全日本年金者組合 秋田県本部 能代山本支部 執行委員長 大倉 勇治	教育民生常任委員会	採 択
「集団的自衛権行使を容認した閣議決定に反対し、撤回を求める意見書」の採択等を求める陳情書	秋田弁護士会 会長 加藤 謙	総務常任委員会	採 択
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	宮城県肝臓病交友会 代表 大江 正義 B型肝炎被害対策東北弁護士団 団長 鹿又 喜治 薬害肝炎訴訟東北弁護士団 団長 増田 祥	教育民生常任委員会	採 択
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也 秋田県労働組合総連合 議長 星野 博之	教育民生常任委員会	採 択
労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也 秋田県労働組合総連合 議長 星野 博之	教育民生常任委員会	採 択
介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善をめざす陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也 秋田県労働組合総連合 議長 星野 博之 全国福祉保育労働組合 秋田地方本部 執行委員長 佐々木和美	教育民生常任委員会	採 択
集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情書	秋田・戦争をさせない 1000人委員会 代表 山縣 稔	総務常任委員会	採 択
沖縄県名護市辺野古新基地建設工事の中止を求める陳情書	秋田・戦争をさせない 1000人委員会 代表 山縣 稔	総務常任委員会	採 択
三種町建設業協会等の陳情書	三種町建設業協会 会長 成田 保 南部地区電友会 事務局長 岩谷 隆 能代山本水道管工事業協同組合 三種支部長 鎌田 明德 三種町商工会 会長 嶋田 博光	産業建設常任委員会	不採 択

三種の星

「北方領土」全国スピーチコンテスト最優秀賞受賞



山本中学校 3年
佐々木 円花

私はこの度、「北方領土に関する全国スピーチコンテスト」において「内閣府特命担当大臣賞」を受賞しました。様々な方の御協力を賜り、このような素晴らしい賞をいただけたことをとても嬉しく思うとともに、非常に光栄なことと感じています。

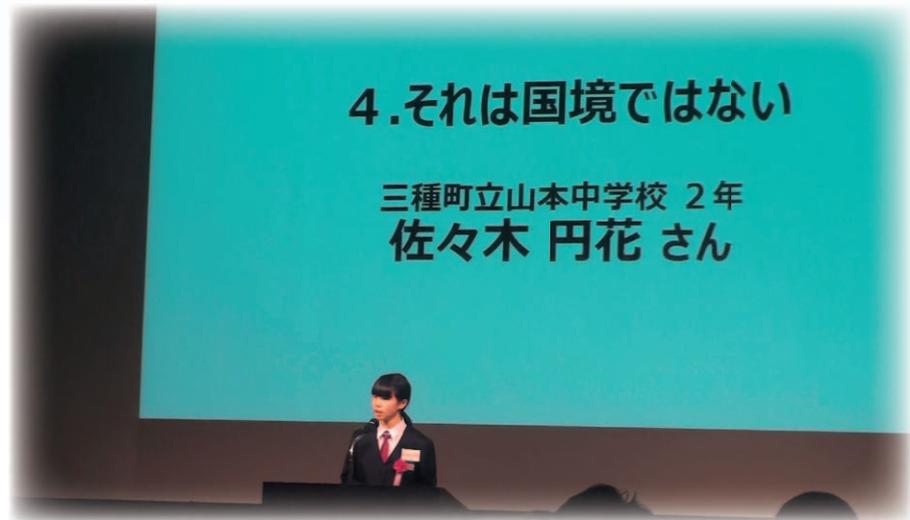
本コンテストへ応募するきっかけとなったのは、昨年の夏休みに「平成26年度北方領土青少年等現地視察支援事業」に参加したことです。根室へ行き、そこから北方領土を自分のこの目で見たあの感動は、今も忘れることができません。自らの故郷でありながら理不尽なやり方で追い出されてしまった悔しさ、懐かしく思いながらも帰還叶わぬ切なさ、同級生が銃撃さ

れて亡くなつた怒りと悲しみ。過去の辛さを越え私達に語ってくださった根室の方々の想いを、私は今回のスピーチに込めました。私のスピーチを今までに見たり、聞いたり、読んだりされた方もいらつしやるかも知れません。そのような皆様、どうか受け止めて下さい。根室の方々の声を。辛い記憶でありながら四島返還という願いの実現のため語り続ける彼らの想いを。

今なお未解決である北方領土問題。今回の私の受賞をきっかけとして、少しでも多くの方がこの問題について考えてくださることを切に願っています。

現在の境界線は私たち日本人

とロシア人の心の隔たりが無くなれば消えるのです。私たちはいつか必ず取り戻します。北方四島とそこにある思い出、そして、境界線の向こうにある、本当の国境を。



北方領土に関する全国スピーチコンテストで熱弁する佐々木さん

4.それは国境ではない

三種町立山本中学校 2年
佐々木 円花 さん

訂正とお詫び

議会だより第36号(平成27年1月30日発行)で、8ページに掲載した写真下の説明文において、団体名等に誤りがありましたので、お詫びし訂正をさせていただきます。

【誤】
EM生活クラブによるEM講座
【正】
鹿渡生活学校によるEM研修会

議会事務局

(平成27年4月1日現在)

- 事務局長 腰丸 豊
- 局長補佐 平澤 仁美
- 主席主査 近藤 政人
- 事務局長 檜森 定勝
(平成27年3月31日付 定年退職)

編集後記

4月、新年度がスタートしました。

合併後、最大の当初予算を各常任委員会の審議を経て、承認しました。予算執行に当たり両輪としてのチェック機能を十分に果たしながら、町発展に寄与する思いを新たにしています。

平賀 真 記